

5野党党首 戦争法廃止、立憲主義の回復 国政での選挙協力で合意

日本共産党と民主党、維新の党、社民党、生活の党は19日、党首会談を行い、「安保法制(=戦争法)の廃止」や国政選挙で最大限の協力を行うことなどで合意しました。

戦争法を廃止する法案を国会に提出することを確認した上で、5野党として次の4点を確認しました。

党首会談での確認事項

- (1) 安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする。
- (2) 安倍政権の打倒を目指す。
- (3) 国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む。
- (4) 国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う。

野党5党は19日、戦争法廃止法案を衆議院に提出しました。

F35 戦闘機整備拠点計画撤回を 本村議員 衆院予算委

本村伸子衆院議員は18日、予算委員会で、2014年12月にアメリカ政府が、三菱重工小牧南工場(愛知県)と、IH1瑞穂工場(東京都)に、アジア太平洋地域のF35戦闘機の整備拠点(リージョナルデポ)を設置する計画を明らかにしたことについて、ただしまし

た。これに対し、中谷元・防衛相は自衛隊のF35の整備を予定しており、「現時点では他国のF35の整備の具体的な計画はない」と答弁しましたが、本村議員が、2013年の官房長官の談話で「国内に設置される整備基盤により米国に対する支援も可能」と書かれていることを示すと中谷大臣はそれを否定できませんでした。

コスト削減で日本に肩代わり
また、本村氏は、アメリカの政府監査院がF35のコストが高すぎると指摘していることを示し、「日本にリージョナルデポを置き、日本にやらせれば重整備の拠点の工場のお金まで出してくれ、米軍やアメリカの軍需産業の下請けを日本にやらせて、コスト削減を図るものだ」と指摘しました。

さらに本村氏は、日本政府のF35関連予算について、過去5年間

(44機中22機を取得予定)で、6165億円をつぎ込み、そのうちの大半を米政府、残りをアメリカの軍需産業の下請け工場としての三菱重工などに支払われると指摘。さらに関連予算の中の「その他関連経費」(5年間で1237億円)では、アメリカの一元管理のもと全てのF35のユーザ1国が世界規模で部品などを融通し合うシステム(ALGS)や、F35の情報をアメリカが一元管理するシステム(ALIS)関連経費も含まれています。本村氏は、「空爆を繰り返すアメリカ軍などの戦闘機をつくることに日本が加担することになる。また、支配を強め、コストを削減したいアメリカに日本が貢ぐ予算だ」と批判しました。

また、本村氏は、関連予算のなかで使途不明としてアメリカ政府へ、13年と14年で計29.4億円が支払われた中身をただしました。中谷防衛相は「米政府との契約金額の一部。運用支援体制の構築にかかわる経費。これ以上の詳細は米政府により非公表とされていることから答えられない」と答弁。本村氏は詳細な資料の提出を求めました。

愛知県には「理解得た」

FAX1枚

本村伸子衆院議員は18日、予算委員会でF35戦闘機の整備拠点を愛知県の三菱重工小牧南工場に置こうとしている問題で、「滑走路はどこを使うのか」と質しました。中谷防衛相は「小牧南工場に隣接する県営名古屋空港を利用することになると考えられる」と述べました。

本村氏が、いつ愛知県や関係市町に説明したのかを質問すると、中谷防衛相は米政府からの発表(2014年12月18日)前の12月15日に、防衛省と三菱重工の担当者が愛知県に説明し、「県側から事後を含めて利用開始時期等について質問があり、応えられる範囲で対応した。今後決定をし次第説明に行く旨を回答して、ご理解を得た」と答

地元市町には 弁しました。

この問題では、本村議員が事前に自治体や防衛省から聞き取ったなかでは、防衛省が愛知県へ12月18日に情報提供し、関係市町の名古屋市長・町長が連名で、「他基地所属の自衛隊機による定期的業務以外による利用及び米軍機の利用などが無いように」と当時の額賀防衛庁長官に要望書を出し、その後も何度も同様の要望書が防衛相あてに出されていることを紹介。「2005年に中部国際空港が開港し、県営空港として残さなければ隣接する航空自衛隊小牧基地の滑走路になってしまふことを恐れたからで、こうした地元の声を当然尊重すべきだ」とのべ、「住民合意のないF35のリージョナルデポの計画を白紙に戻し、撤回すべきだ」と求めました。

軍事機能強化反対の要望度も

本村氏は、名古屋空港が県営として残されるさいに、周辺の春日井市、小牧市、豊山町の市長・町長が連名で、「他基地所属の自衛隊機による定期的業務以外による利用及び米軍機の利用などが無いように」と当時の額賀防衛庁長官に要望書を出し、その後も何度も同様の要望書が防衛相あてに出されていることを紹介。「2005年に中部国際空港が開港し、県営空港として残さなければ隣接する航空自衛隊小牧基地の滑走路になってしまふことを恐れたからで、こうした地元の声を当然尊重すべきだ」とのべ、「住民合意のないF35のリージョナルデポの計画を白紙に戻し、撤回すべきだ」と求めました。

私学助成充実を求める集会で あいさつする井上参院議員



静岡県党いっせい宣伝で訴える 島津議員・JR静岡駅



愛知を戦争拠点にするな 本村議員



愛知を戦争拠点にするな 本村議員